

「令和の日本型学校教育 千葉市型」の構築を目指して

—資質・能力を明確にした取組を通して—

1 はじめに

令和5年度は、AIと共存する社会で生きる子供たちにどのような資質・能力を育成すべきかを考え、千葉市型のキーワードとして「自立した学習者」の育成に焦点化して研究を進めてきた。これにより「自立した学習者」の育成を目指すことは授業の質のみならず、教職員の資質能力を高めるうえでも極めて有効な手段となり得ることがわかった。

ただし、課題も残った。「自立した学習者」の育成には、メタ認知能力や自己調整学習能力などの資質・能力を身に付けさせていくことが必須条件である。そのためには「何をどのように教えるか」すなわち、資質・能力を踏まえて学習内容の構成や示し方を具体的にどのようにしていくか(いわゆるスコープ&シーケンス)という部分を明らかにしておく必要がある。しかしそれは、必ずしも十分とは言えなかった。

そこで令和6年度は、育成すべき資質・能力を明確にした指導はどうあるべきかに焦点化し六つの研究を進めていくことにした。そして、具体的にどのような学習活動がその育成に有効なのかを探っていった。

2 何が問題か

令和6年度の全国学力・学習状況調査(質問調査)を基に、本市児童生徒に対する指導上の問題点を考えてみる。

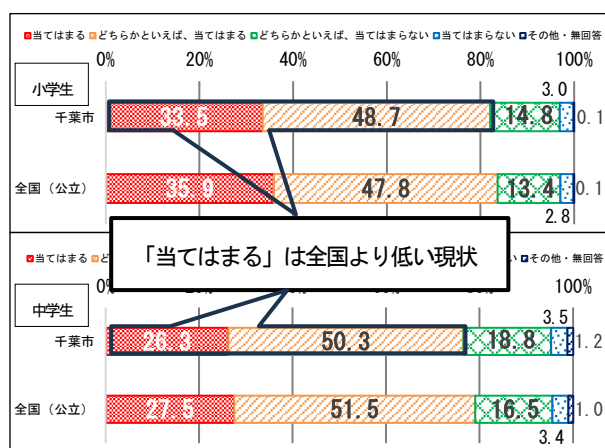
【表1】令和6年度全国学力・学習状況調査質問調査
教科に対する意識の比較

| | 好き | 大切 | 分かる | 役に立つ |
|-----|----|----|-----|------|
| 小国語 | ○ | △ | △ | △ |
| 中国語 | ○ | △ | △ | △ |
| 小算数 | △ | △ | △ | △ |
| 中数学 | ○ | ○ | △ | △ |
| 小理科 | ○ | | | |
| 中理科 | ○ | | | |
| 小英語 | ○ | ○ | ○ | |

【表1】は「教科に対する意識調査」の結果について、

全国と本市との児童生徒の肯定的な回答の割合を比較し、全国平均を超える項目を○、超えない項目を△としてまとめたものである。これを見ると「好き」の項目は小学校算数を除き全国平均を超えていた。しかしながら、それ以外の項目では小学校英語を除き、全て全国平均を下回っていた。

つまり、本市の児童生徒の実態として、教科の学習への取組は好きだが、その教科の大切さや内容の理解、有用性についての意識は低いことがわかる。



【図1】令和6年度全国学力・学習状況調査質問調査の回答

同様に、【図1】は「授業で学んだことを、次の学習や実生活に結び付けて考えたり、生かしたりすることができると思うか」という質問に対する結果である。本市児童生徒の肯定的回答の割合は、令和5年度と比べ小学校で2.3ポイント、中学校で8.9ポイント向上しているものの、どちらも全国平均よりも低かった。

この二つの結果から次のようなことが言える。本市児童生徒は、教科の学習への取組に対し、抵抗なく参加しており、「自立した学習者」の育成を目指した学習指導の成果が現れている。ただし、その教科の大切さや内容の理解、有用性についての意識の低さから、認識論(その教科はどういうものかという見方・考え方を考えるものなのかという理解)の獲得につながるような教科等の本質的な学習はなされていない。

「令和の日本型学校教育 千葉市型」の構築を目指して

また「授業で学んだことを、次の学習や実生活に結び付けて考えたり、生かしたりする」割合がやや低いことから、具体的な問題解決の場面において活用される教科等を横断する汎用的な資質・能力の育成がまだ十分ではない。

3 どのような研究アプローチが必要か

先に述べたような問題を改善していくためには、子供たちにとって身近（リアル）な問題を通じ、具体的文脈の中で求められる資質・能力を繰り返し使う場面を設定していくことが大切である。このような経験を積み重ねていくことで、子供たちは他の様々な文脈でも適用できる教科等を横断する汎用的な資質・能力を身に付けていくことができると考える。

ここでの六つの研究は、いずれも育成すべき資質・能力を明確にし、どのような道筋を辿っていけば目指す目標に到達できるかを明確に示して研究を進めている。具体的には、ウィギンズ（G. Wiggins）らの提唱した授業の「逆向き設計（backward design）」を参考に、以下のような基本的段階を踏んだ研究となるようにした。

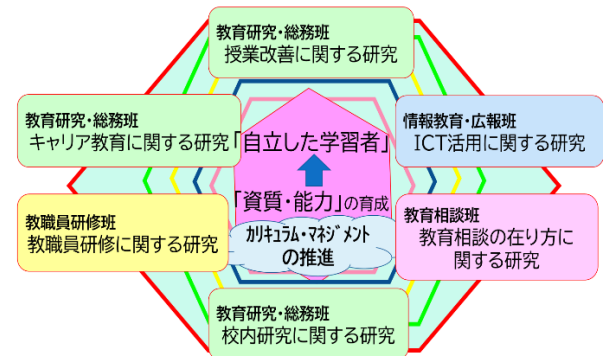
- (1) 子供（教職員）に育成したい具体的な資質・能力を明確にする。
- (2) (1)を実現するためには、どのようなことが必要か仮説を立てる。
- (3) (1)の結果が達成されたことを確認するエビデンス（評価基準等）を決める。
- (4) 教育活動とその指導評価計画を立てて研究を進め、結果を分析・考察する。

4 六つの研究の位置付けとポイント

本年度の六つの研究の全体構造を〔図2〕に示す。これは、自立した学習者に求められる資質・能力を育成するために、どのような側面から研究を行ったかという位置付けを表している。

昨年度同様、大きく二つの側面から研究を構成している。一つは学習者を直接対象にした研究であり、「授業改善」「ICT活用」「キャリア教育」に関する研究

の三つである。もう一つは学習者を指導する教職員の資質能力向上を意図した研究であり、「教育相談」「教職員研修」「校内研究」に関する研究の三つである。



〔図2〕令和6年度六つの研究の位置付け

各研究のポイントは以下の通りである。

(1) 授業改善

学習者に教科等横断的・汎用的な資質・能力を身に付けていくための具体的指導方法を算数・数学の例を基にまとめている。

(2) ICT活用

ICTツールを学習者が主体的に活用できるようにするための「3STEPモデル」を提唱している。

(3) キャリア教育

外部と連携した授業をデザインすることで、真正性（authenticity）のある資質・能力の育成が図れることを見出している。

(4) 教育相談

子供と教職員のクロス集計調査の結果から、両者の認識のずれがどこにあるのかを探り、学校を楽しく過ごせる場とするための要点をまとめている。

(5) 教職員研修

育成指標を軸に、教職員が主体的にキャリアマネジメント力を向上させることのできる研修の在り方をまとめている。

(6) 校内研究

校内研究実施に関わる問題点を調整するとともに、目指す子供の資質・能力を効果的に育成するための校内研究運営の試案モデルを策定している。